

【巻頭言】

高等教育研究センターの発足にあたって

広島文教女子大学 学長

角 重 始

Remarks Regarding the Establishment of the Higher Education Research Center

Hiroshima Bunkyo Women's University

Hajime Kadoshige

2013年3月から1年間かけて刊行された「シリーズ大学」全7巻（岩波書店）が、昨年2月に完結しました。編集委員の広田照幸・日本大学教授は、大学関係者以外の読者も想定しながら、シリーズのねらいを「社会の大きな変化を見すえて大学のあり方を考察することで、これからの大学像や大学論の足場を構築すること」にあると述べています。学術・教養書の老舗出版社によるこうした企画は、近年の高等教育に対する社会的な関心の高まりを物語っています。

その要因は、21世紀を前にして顕かになってきた高等教育のユニバーサル化と社会のグローバル化にあります。こうした動向を踏まえてまとめられたのが、中央教育審議会の2008年答申「学士課程教育の構築に向けて」であり、2012年答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」でした。学部位階の教育の変革を、具体的な方策を示しながら各大学に実施を迫ったものです。文部科学省が大学教育の中身にまで立ち入ってきたという意味では、まさに画期的なことと言わねばなりません。本学もこうした提言を受けて、2008年から学士課程教育改革のプロジェクト活動「文教スタンダード21」をスタートさせました。2012年9月からは学内に「質的転換」ワーキンググループを立ち上げ、カリキュラム・マネジメントに基づく教育改革を推し進めてきたところです。

大学改革の動きが本格化するのは、1987年に設置された大学審議会の答申が出されるようになってからです。特に重要なのは1991年の「大学教育の改革について」という答申でした。現在、基盤がしっかりしていると言われる大学は、このときの大学設置基準の大綱化を最大限に利用して大学改革を行ってきたところです。この20年間で大学のポジションは大きく入れ替わりました。大綱化にいち早く反応した大学と、そうでない大学の差がそこに表れているのだと思います。本学もこうした波に乗り遅れないように、改革の舵を切っていかなくはなりません。今年度新たに設置した高等教育研究センターが、その牽引役となることを期待しています。